

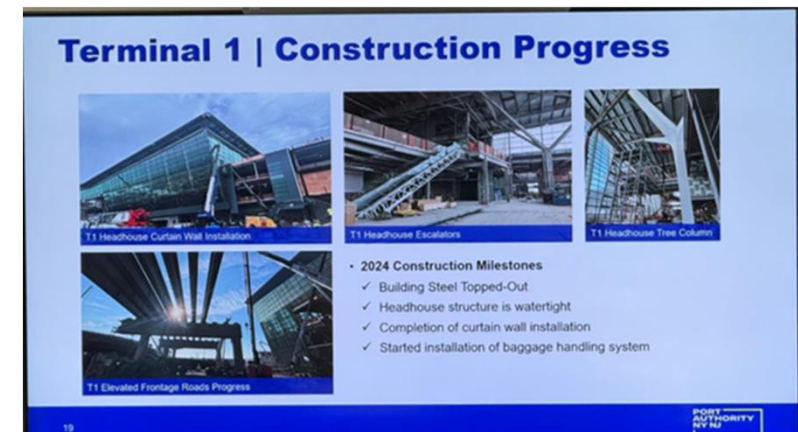
背景

- ・国際航空旅客需要は世界的に増大しており、日本でも、東京国際空港、関西国際空港において、敷地や発着枠の制約がある中で旅客需要の増大に対応する必要がある。
- ・米国においても、ニューヨーク大都市圏に立地するJohn F. Kennedy (JFK) 国際空港において、旅客需要の増大を見越して、空港の敷地や発着枠の拡張が困難な中で、ターミナルの集約・再開発に取り組んでいる。
- ・このため、JFK空港におけるターミナルの集約・再開発に係る取組の現状及び乗継旅客の利便性向上に図る取組を把握し、日本における空港ターミナルの拡充を始めとする旅客需要の増大に対処するための取組に役立てるべく、2025年3月に、同空港を管理する ニューヨーク・ニュージャージー港湾公社(PANYNJ) 及び同空港を利用する米国の大手航空会社2社へのヒアリング調査を実施。

調査概要

JFK空港ターミナルの再開発

- ・空港利用者数が現在の6,600万人から2050年までに1億人に増加すると予測。
- 空港の敷地や発着枠の拡張は困難なため、運航機材の大型化により対応。
- 既存のターミナルを、大型の機材、ワイドボディ機に対応したものに建て替えるとともに、現在の5つのターミナルを4つに集約。
- ・再開発に係る総工費は190億ドル超。PANYNJは39億ドルを出資し、民間投資機関から150億ドル以上を調達。



(建設中の新第1ターミナルの概要)

JFK空港ターミナル再開発による乗継旅客の利便性向上

- ・米国の空港は、ターミナル内において乗継旅客とそれ以外の旅客は完全に隔離されておらず、税関検査等が不要な旅客の識別が難しいため、いずれの国際線旅客も税関検査及び入国審査は必須。
- このような状況において、ターミナル再開発を通じて、乗継旅客に係る利便性の向上を図っている。